事業群評価調書（令和７年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部　未来人材課	松尾　由美
施策名	1　将来を担う若者の就業支援と魅力的な職場づくりの促進	事業群関係課（室）		
事業群名	①　県民の県内就職への意識醸成	令和６年度事業費（千円）	※下記「２．令和６年度取組実績」の事業費（R6実績）の合計額	53,094

１．計画等概要

（長崎県総合計画チェンジ＆チャレンジ2025　本文）

一般県民、生徒・学生、保護者、企業など、県民全体の県内就職促進への意識醸成が図られるよう、合同企業面談会や学生と企業の交流会、高校での講演などを集中的に実施します。

（取組項目）

ｉ）県民の県内就職への意識醸成を図るため、県内就職促進キャンペーンを実施

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）
	コンセプトサイトの閲覧数の伸率	目標値①		210%	220%	230%	240%	250%	250%（R7）
		実績値②	100%（R元）	375%	210%	198%	218%		進捗状況
		達成率②／①		178%	95%	86%	90%		やや遅れ

（進捗状況の分析）

コンセプトサイト「ナガサキエール」において、若者の県内就職を促進するための情報を発信し学生等への周知に努め、閲覧数は着実に伸びたものの目標値の達成には至らなかった。令和6年度より、NR（長崎新聞社が発行する就活と進学の情報誌）と、ナガサキエールのWEBサイト及びSNS（Instagram）での情報発信を連動させ、相互に行き来させるクロスメディア情報発信へと手法を見直すとともに、発信内容についても、学生目線で県内企業の魅力や就活に役立つ情報等を定期的にSNS投稿するなど、閲覧数やフォロワー数の増加に努めた。

２．令和６年度取組実績（令和７年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 / 事業期間 / 所管課(室)名	事業費（単位:千円） R5実績	R6実績	R7計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業実施の根拠法令等：法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業概要：令和６年度事業内容及び実施状況（令和７年度新規・補正事業は事業内容） / 事業対象	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）：主な指標	R5目標 / R6目標 / R7目標	R5実績 / R6実績	達成率	令和６年度事業の成果等
取組項目ｉ	○	1	学生と企業の交流強化事業費	16,257	28,067		8,623	14,216	14,586			●事業内容 企業説明会や学生団体との連携を通して、学生と企業の交流機会の創出・充実を実施。 ●実施状況 学生のニーズに沿った交流機会の創出・充実を図るため、オンライン企業説明会や、学生団体と連携した対面型就活イベント開催に加え、キャリアコーディネーターによる相談支援、大学と連携した企業交流会や、大学独自の取組の推進などに取り組んだ。	【活動指標】 学生と企業が交流する県内イベントの実施回数（回）	34	69	202%	●事業の成果 ・学生団体との連携イベントや、県北での企業交流会など、学生のニーズを反映したイベントを実施し、県内企業の魅力理解に繋がった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・企業交流会等を通して多くの学生に県内企業を知る機会を提供できた。企業交流会の内容をオンラインからリアル開催にしたため、参加者数が伸びなかった。
														34	42	123%	
													【成果指標】 学生と企業が接触する県内開催イベント等への参加者数（人）	2,410	3,043	126%	
			(R6終了)R元-6	—										2,410	2,144	88%	
			未来人材課	—			—	—	—			県内大学生、県内企業ほか					
	○	2	大学生の県内就職促進事業費									●事業内容 オープンカンパニーやフィールドワークを通して、低学年から県内企業との接点を強化し、県内就職へ繋げる。	【活動指標】 企業交流会等のイベント開催数(回)				—
									36,760	26,819	23,477			40			
			(R7新規)R7-9	—									【成果指標】 インターンシップや企業交流会等の参加人数(人)				
			未来人材課	—			—	—	—			大学生等		1,800			

取組項目i		3	高校生の県内就職促進事業費	20,829	13,382	10,569	●事業内容 企業見学会やインターンシップ等を通して、高校生や保護者が県内企業を知る機会を創出。 ●実施状況 高校が主体となって実施する企業見学会等やインターンシップへの支援を行い、高校生が県内企業を知る機会を創出するとともに、保護者向けに県内就職の魅力や県の支援施策を伝えることで、県内就職に対する意識を醸成した。 また、工業科高校を対象とした広域の合同企業説明会を開催し、県内の製造業・建設業等の企業を広く知る機会を創出したほか、保護者に向けた企業見学会もコースを拡充して実施した。	【活動指標】 生徒や保護者・教員向けの企業見学会等の参加者数（人）	3,200	3,158	98%	●事業の成果 ・説明会に参加した生徒を対象に実施したアンケートでは、説明会を機に、県内企業も就職先の選択肢になったと考えている生徒も多く、県内企業の魅力を伝えることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・これまでの継続的な説明会・見学会等の実施が高い県内就職率へと繋がった。
				25,027	15,683	10,880			3,200	3,926	122%		
				40,067	22,240	13,393			2,700				
				—				【成果指標】 県内高校3年生の県内就職希望率（%）	56.4	54.3	96%		
			R元-9						56.9	54.3	95%		
			未来人材課	—	—	—	高校生・保護者ほか		57.4				

3．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i　県民の県内就職への意識醸成を図るため、県内就職促進キャンペーンを実施

●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
若者の県内就職を促進するためには、生徒や学生に加え、保護者等を含めた県民全体の意識醸成が必要であることから、それぞれのターゲット層ごとにニーズの高い情報を的確に発信し、ユーザーの利便性を高めるとともに、クロスメディア情報発信により、メディア相互間の回遊性を高めることで、より効果的・効率的な情報発信を行う必要がある。	本県の暮らしやすさや県内企業の魅力発信を継続的に実施することは、県内就職促進の意識醸成のために重要な取組であることから、今後も情報発信の手法などについて見直しを行いながら実施していく。

4．令和７年度見直し内容及び令和８年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和７年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和７年度の新たな取組は「R７新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和８年度事業の実施に向けた方向性 事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目i	○	2	大学生の県内就職促進事業費 (R7新規)R7-9 未来人材課	R7新規	②	県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により協力関係を強化し、大学・学部の特性や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップの充実に取り組む。	改善
		3	高校生の県内就職促進事業費 R元-9 未来人材課	工業科の生徒を対象に実施していた広域合同企業説明会を拡充し、工業科以外の生徒も対象とする。 保護者向けの企業見学会について、保護者の参加しやすい時期・日程を考慮し企画していく。	②	高校生やその保護者に直接働きかける本事業は、事業群指標の目標達成のために重要であることから、生徒や学校の意見を踏まえながら引き続き実施していく。	改善

注：「２．令和６年度取組実績」に記載している事業のうち、令和６年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、 事業の選択と集中ができているか。
② 視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点